

施策番号	553	施策名	効率的な行財政運営の推進	主管課名	総務課
総合計画体系	政策名	5	みんなで作る里づくり	令和 2 年度課長名	藤田 昭彦
	関係課名	総合政策室 まちづくり課 住民税務課 暮らし安全課 出納室		シート作成者	中川 学

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 鏡野町の財政	→	ア	歳入決算額(普通会計)	百万円	見込値			10,500	11,000	11,000
						実績値	11,724	11,931	14,381	
イ	→	イ	歳出決算額(普通会計)	百万円	見込値			10,000	11,000	11,000
						実績値	11,062	11,502	13,443	
ウ	→	ウ			見込値					
						実績値				
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 自主的、自立的な行財政運営の確立	→	ア	経常収支比率	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
					実績値	84.1	85.3	85.0		
					達成率	101.1%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%
イ	→	イ	財政力指数	%	目標値	0.330	0.320	0.314	0.312	0.312
					実績値	0.322	0.311	0.310		
					達成率	97.6%	97.2%	98.7%	99.4%	99.4%
ウ	→	ウ	実質公債費比率	%	目標値	12.0	12.0	12.0	12.0	11.5
					実績値	10.0	11.3	11.4		
					達成率	120.0%	106.2%	105.3%	105.3%	100.9%
エ	→	エ	将来負担費比率	%	目標値	50.0	50.0	50.0	78.0	77.0
					実績値	74.6	80.2	57.9		
					達成率	67.0%	62.3%	86.4%	134.7%	133.0%
⑤ 成果指標設定の考え方	⑦ 財政構造の弾力性を判断する。④ 地方公共団体の財政力を示す指数。⑤ 起債の協議制から許可制への移行基準(18%)等で財政健全化法では、25%を早期健全化基準① 普通会計が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分であることを表す数値。				⑥ 成果指標の把握方法と算定式等	⑦ 歳出のうち人件費や公債費などの経常的な支出に、町税などの経常的な収入がどの程度充当しているかを示す数値。④ 地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均。⑤ 一般会計等が負担する公債費(元利償還金)及び準元利償還金の標準財政規模に占める割合。⑥ 各会計年度における将来負担すべき債務の標準財政規模に対する割合。				

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	今後の財政計画や公共施設等総合管理計画における策定段階において、住民と情報を共有しつつ住民発意による取組みを進め、さらに住民サービスを行う上で、住民主体の体制を醸成するとともに、一部サービス提供に係る費用の捻出についても、納税の推進はもとより、使用料等の適正な価格を設定し、受益者負担について一層の自覚をお願いしたい。	財政指標を見る限りでは、財政状況が合併当初に比べ改善されているように見受けられるが、これは、地方交付税等の合併特例措置による一時的な増額が生み出した数値であり、今後においてこの状況を維持していくことは困難である。そのため、町財政状況の公表と新公会計財務書類により明らかとなる、インフラを含む公共施設の維持経費について、緊急性、公平性を住民とともに検討・協議を重ねて、膨大な経費を平準化することが肝要である。国においても、地方創生推進における税源移譲、一括交付金等の自主的な地方財政を支援する仕組み作りが必要である。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
2 年度の 評価結果	① 成果指標の時系列比較 (成果は向上したか? 低下したか? 要因は?) 町村合併後の財政状況については、一般会計を含む普通会計の実質収支額は黒字を維持している。令和2年度の普通会計の実質収支額811百万円で、翌年度に歳計剰余金積立金として500百万円を減債基金に積み立てた。これにより財政調整基金残高は3,963百万円余りとなる見込みである。経常収支比率は前年度の85.3%から85.0%と約0.3ポイント減少しており、人件費が上昇し物件費が減少しているのは会計年度任用職員の制度によるところが要因として大きい。実質公債費比率については11.4%と昨年度に比べて0.1ポイント上昇した。将来負担比率は57.9%で昨年度から22.3ポイントと大きく減少したが、要因としては、特別会計であった水道事業会計が平成30年度から公営企業会計へ移行して3年が経過し、償還金の割合が高い簡易水道分が算定外となったためである。
	② 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?) 類似の他団体(令和元年度データ)と比較して、経常収支比率については85.0%となっており美咲町84.2%、和気町91.3%と同水準であり、実質公債費比率についても11.4%で、美咲町9.3%、和気町12.1%の同水準となっている。将来負担比率については、昨年度の80.2%から22.3ポイント減少の57.9%となっており、美咲町38.3%、和気町71.6%となっており、県平均と比較するとやや高くなっている。
	③ 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準か、低い水準か、どんな意見や要望が寄せられているか?) 住民アンケート結果や寄せられた意見の中には、新型コロナウイルス感染症の影響による財政悪化の危惧や使用していない町有施設の有効利用等についての意見がある。公共施設の改修・改築等は今後の財政を圧迫することが確実であり、適正な維持管理や不要建物の処分等、将来を見据えた計画的な管理の必要がある。また、未来希望基金事業をはじめとする住民主体のソフト事業等へ転換の取組が浸透し、今後さらに、自助・共助の取組を推進し、全町を網羅した情報通信施設の活用により、一体的な行政サービスを推進していく必要がある。
2. 施策の成果実績に対する 2 年度の取組や目標達成度 ■ 2 年度の主な取組の成果(改革改善した取組、目標の達成度は?) 行財政改革実施計画に基づく経費節減が基本であり、物件費の抑制を軸に経常経費の削減に取り組むとともに、財政健全化を図るうえで財政運営適正化計画を策定し、経常収支比率・実質公債費比率等の改善を目指し、主に次の取組みを進めている。 ① 人件費の抑制(再任用制度の活用等) ② 公共施設総合管理計画を基本に個別計画を策定準備 ③ 公債費の削減(新発債の制限) ④ 歳入の確保(税・使用料等の徴収体制強化と遊休資産の活用、処分) ⑤ 事業見直しによる経常経費削減(施設管理・委託業務・補助金の見直し(規則改正による税等滞納者への交付制限)・投資的事業の抑制)	
3. 施策の今後の課題と改革改善の方向(うまくいかなかった取組や事務事業は? その原因は?) 鏡野地域情報通信施設の財源とした起債(合併特例債)の元金償還が平成28年度から始まったため財政指標が悪化しており、公共事業等の適正な執行を図る等、歳出の削減を徹底して行くことが肝要である。更に今後においては、公共施設個別計画や公共施設等総合管理計画の見直しにより長期的な施設の維持管理と運営及び除却等について検討する必要があると考える。また、施設の大規模修繕費用に充当するための財源として、鏡野町公共用拠点施設整備基金の計画的な運用に努める。歳入についても、電源交付金の皆減や普通交付税の減収が懸念されることから、税等の収納強化を図りつつ公平性の観点からも補助金の見直しと適正な使用料を設定した上で受益者負担の確保に努める。このほか、毎年新規事業として新たに予算計上されるものに対しては、事前に承認されていることと実績が無いことにより、予算査定時に削減ができない状況にあるため、採用前に予算の精査を厳密にすることや、増え続ける既存事業を確認しながら、成果の低い事業を見極めて整理することも必要となっている。	